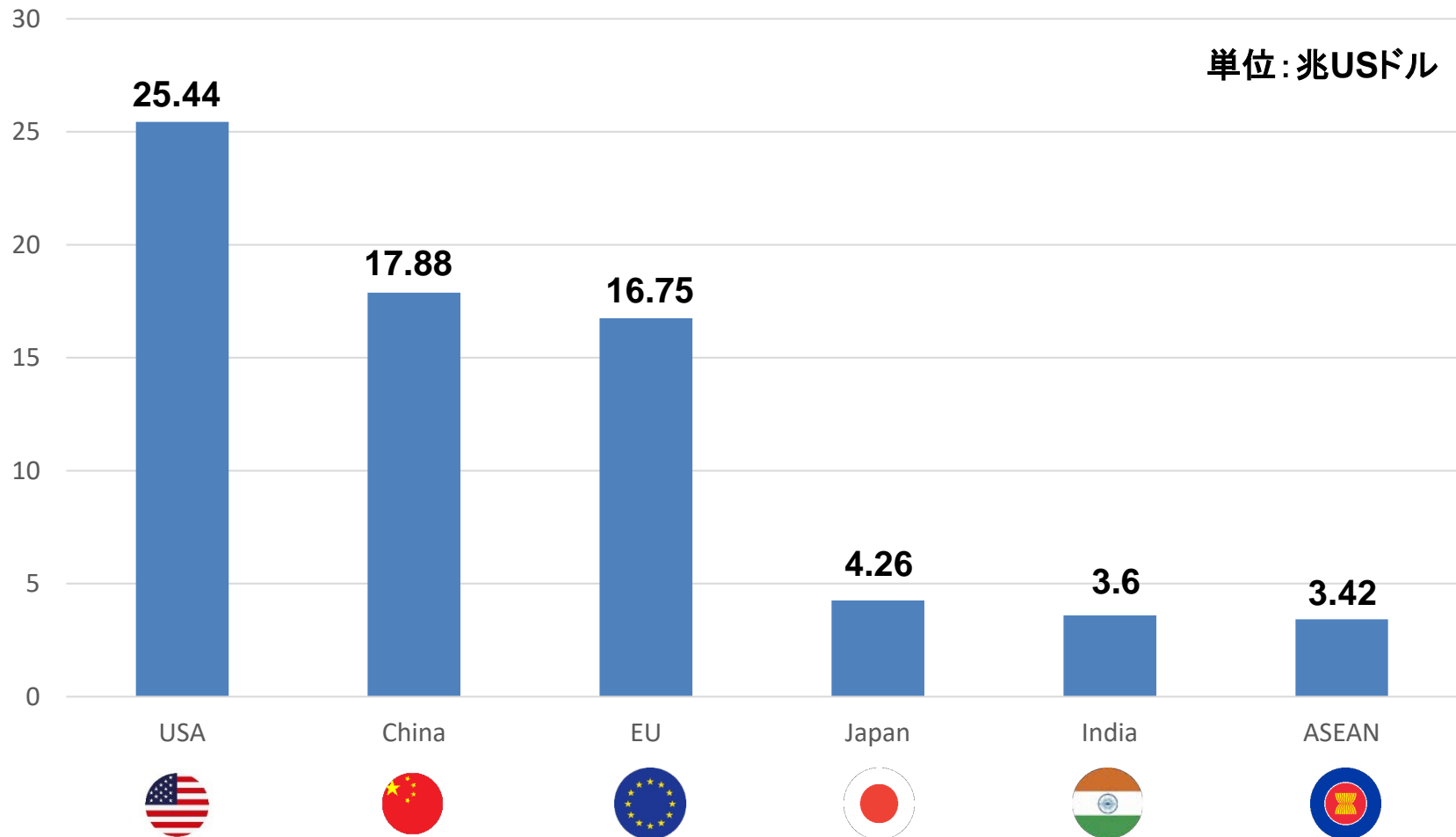


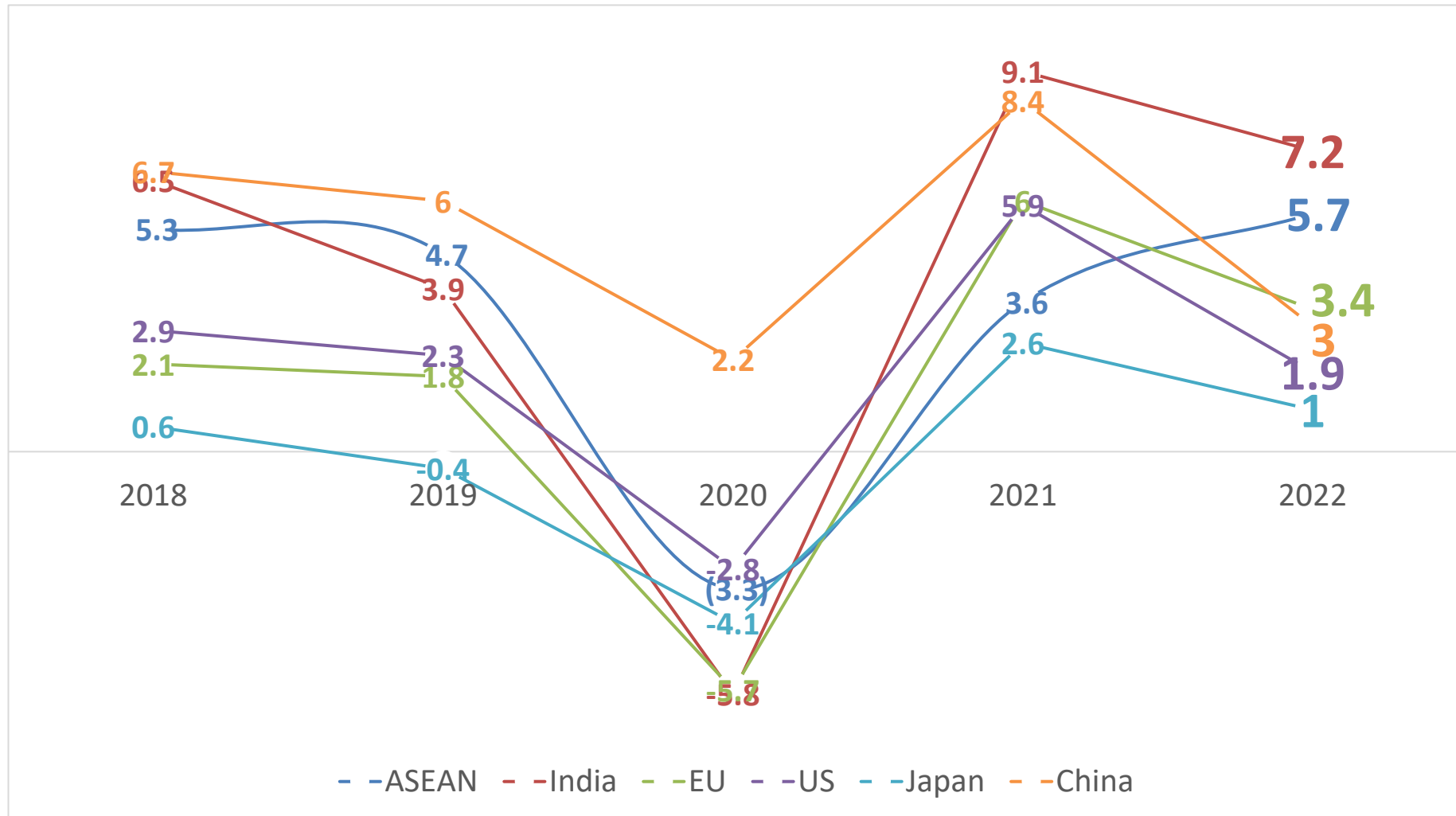
Developing Asia : 各国・地域のGDPの比較



(出典) : Worldbank & ASEANStats

Developing Asia : GDP成長率

2018-2022のGDP成長率の推移 (ASEAN, India, US, EU, Japan, & China)

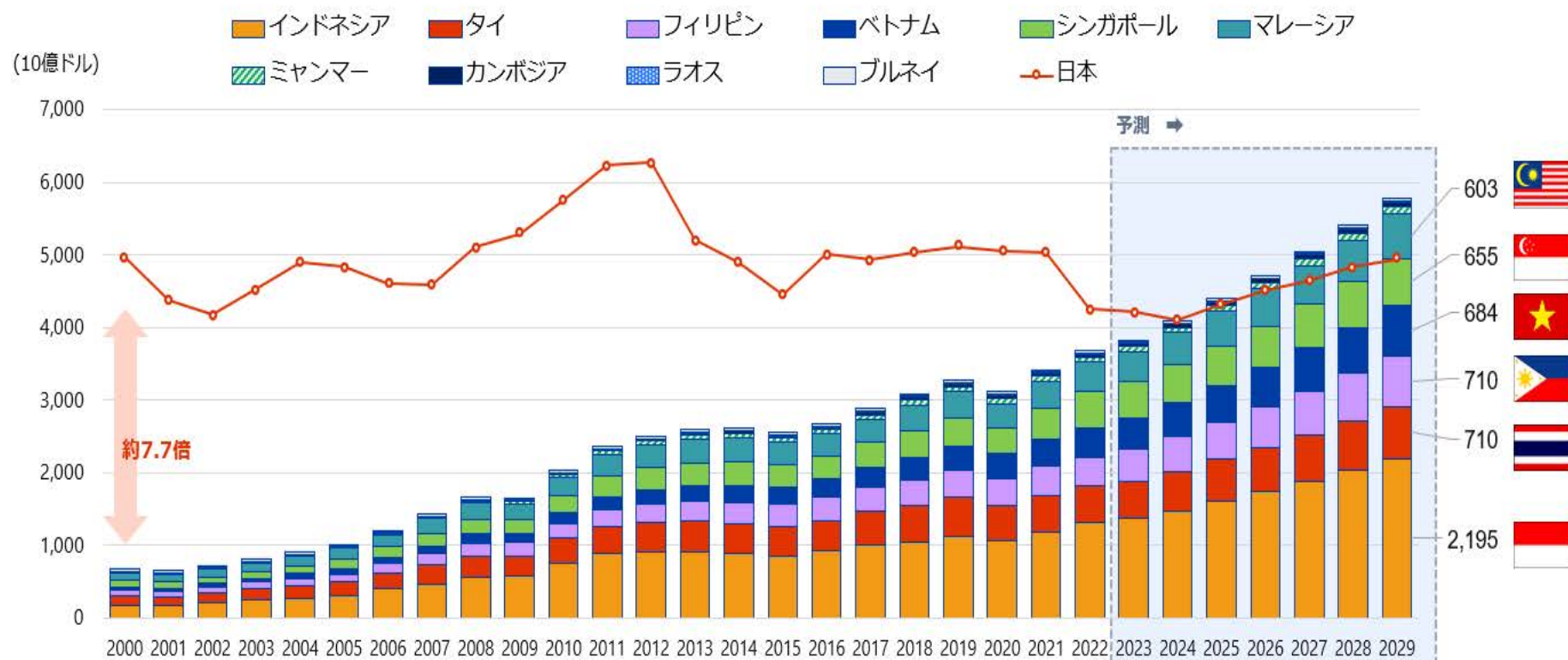


(出典) : Worldbank & ASEANStats

ASEAN経済は日本を上回る規模に

- IMFの見通しによると、2025年にASEANの名目GDPは4兆3,830億ドルに達し、日本を上回る見通し。
- 2025年時点では米国、中国、EUに次いで、インド（4兆3,400億ドル）と並ぶ経済規模となる。
- しかし経済統合・市場統合が十分に進展しなければ、東南アジア地域の中～小規模国が10カ国集まっている状態にすぎない、という指摘もある。

名目GDPの推移と予測



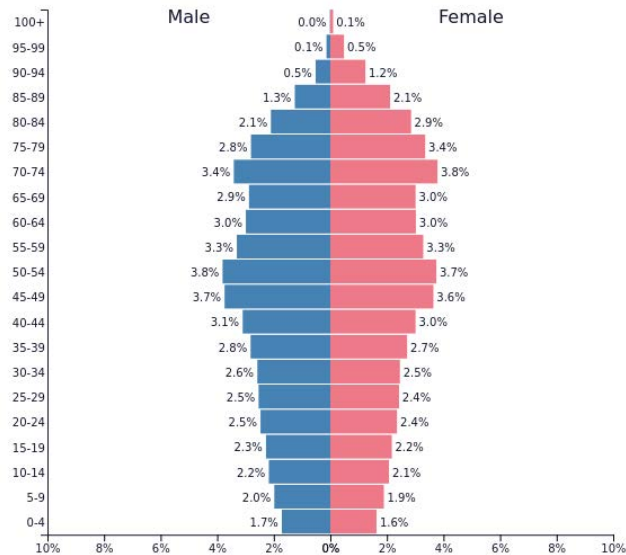
(資料) IMF「World Economic Outlook Database, April 2024」よりジェトロ作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

Developing Asia : 人口構成

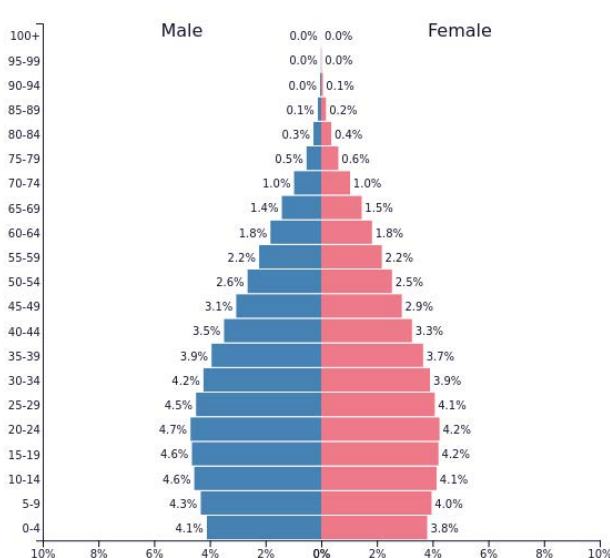
日本

50代前半が人口のボリューム



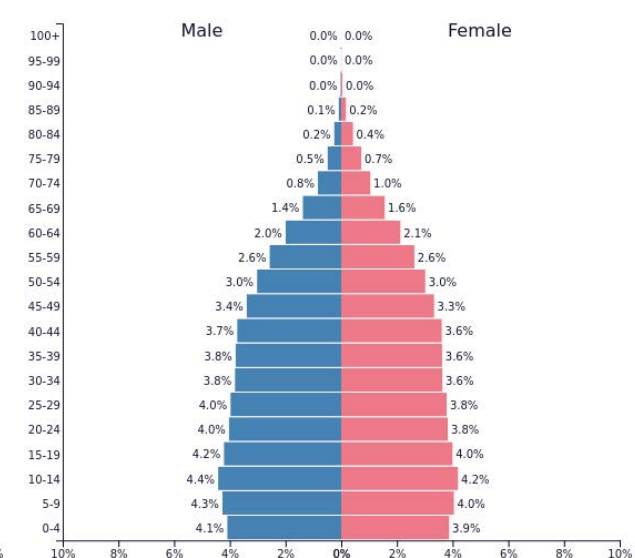
インド

20代前半が人口のボリューム



インドネシア

10代後半が人口のボリューム

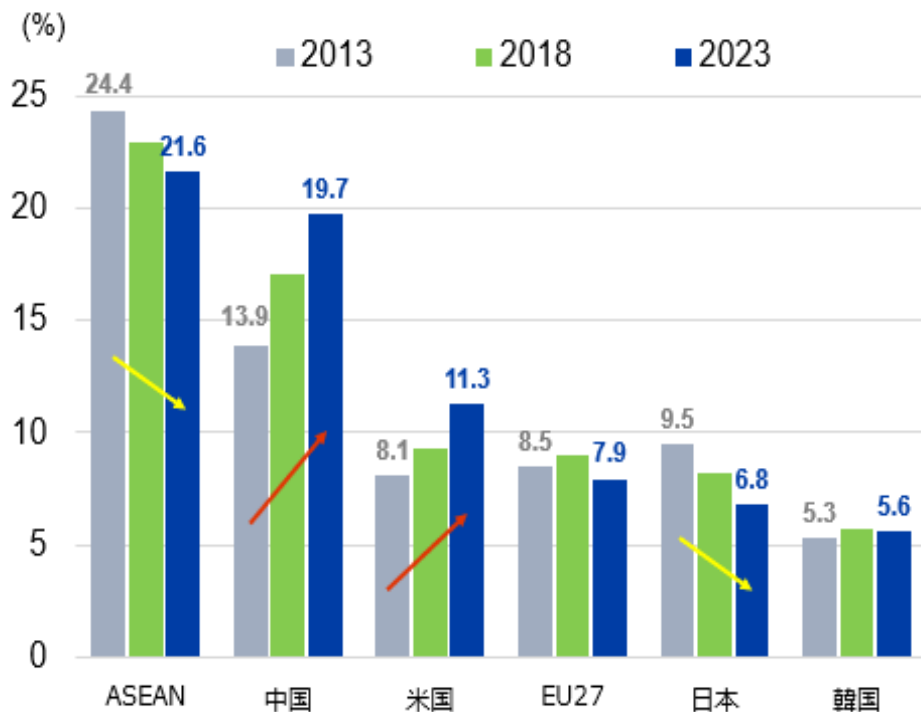


(出典) United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division. World Population Prospects: The 2022 Revision、他

貿易動向（主な貿易パートナー）

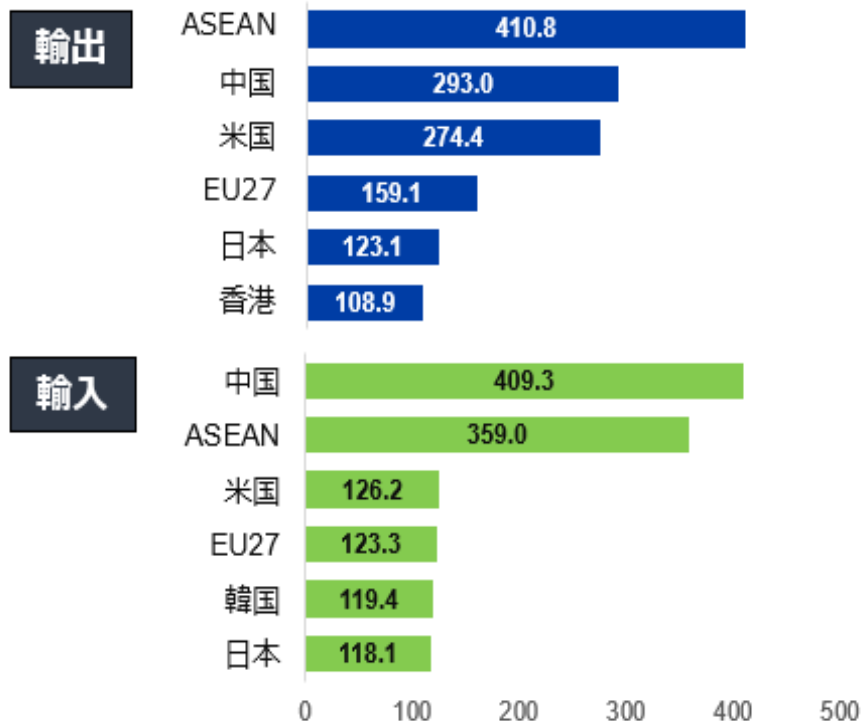
- ASEANの貿易総額に占めるシェアで見ると、中国・米国のシェアが10年で急拡大。

ASEANの貿易パートナー
(貿易総額に占めるシェア)



(出所) ASEAN事務局資料を基にジェトロ作成

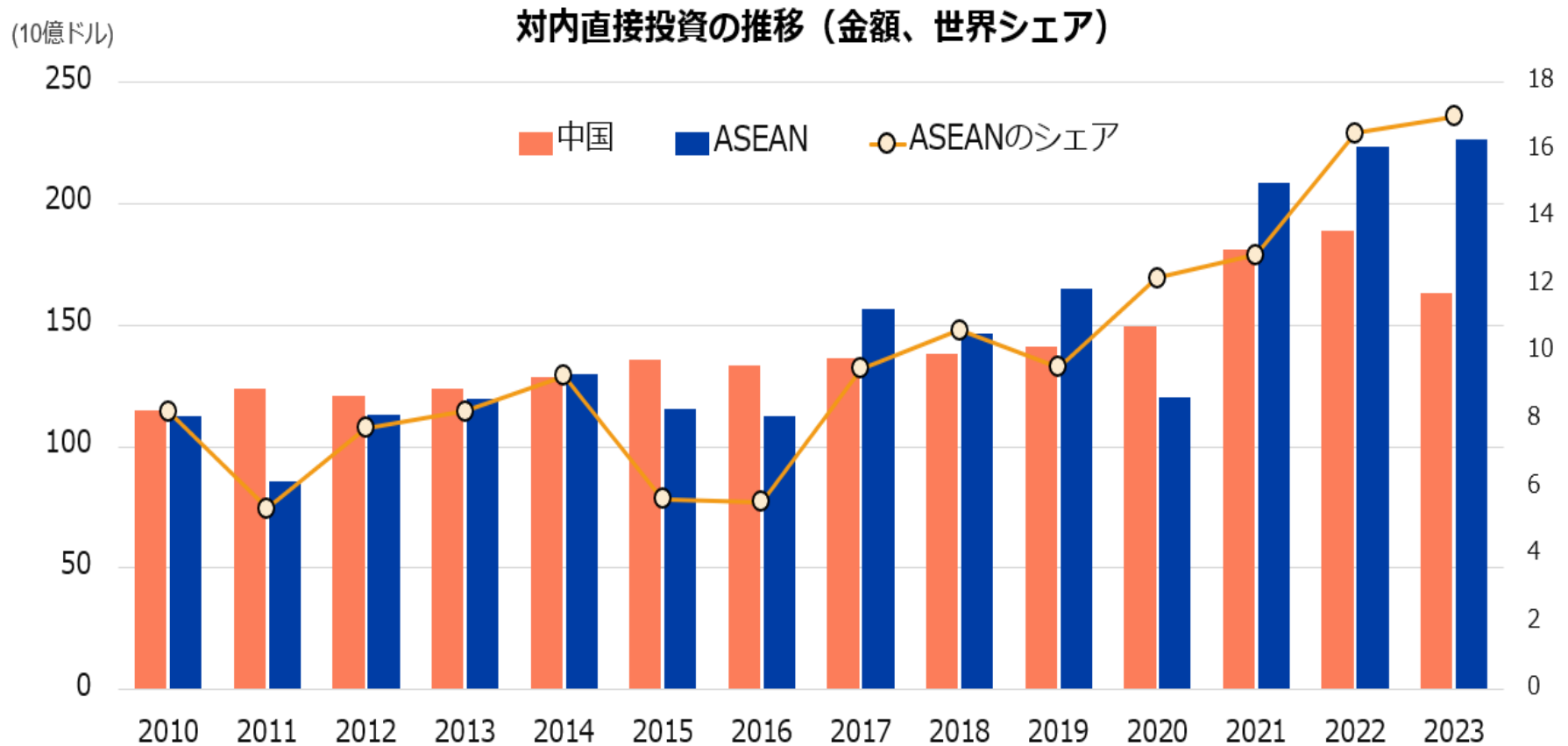
ASEANの貿易パートナー
(2023年, 単位: 10億ドル)



Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

世界の投資を誘引するASEAN

- 世界の対内直接投資のなかで、ASEANのシェアは高まっている



(出所) UNCTAD資料を基にジェトロ作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

世界からASEANへの直接投資（Inward FDI）

- 2023年のASEANへの外国直接投資受入額は0.3%増の2,298億ドル。

ASEANの対内直接投資（受入国）

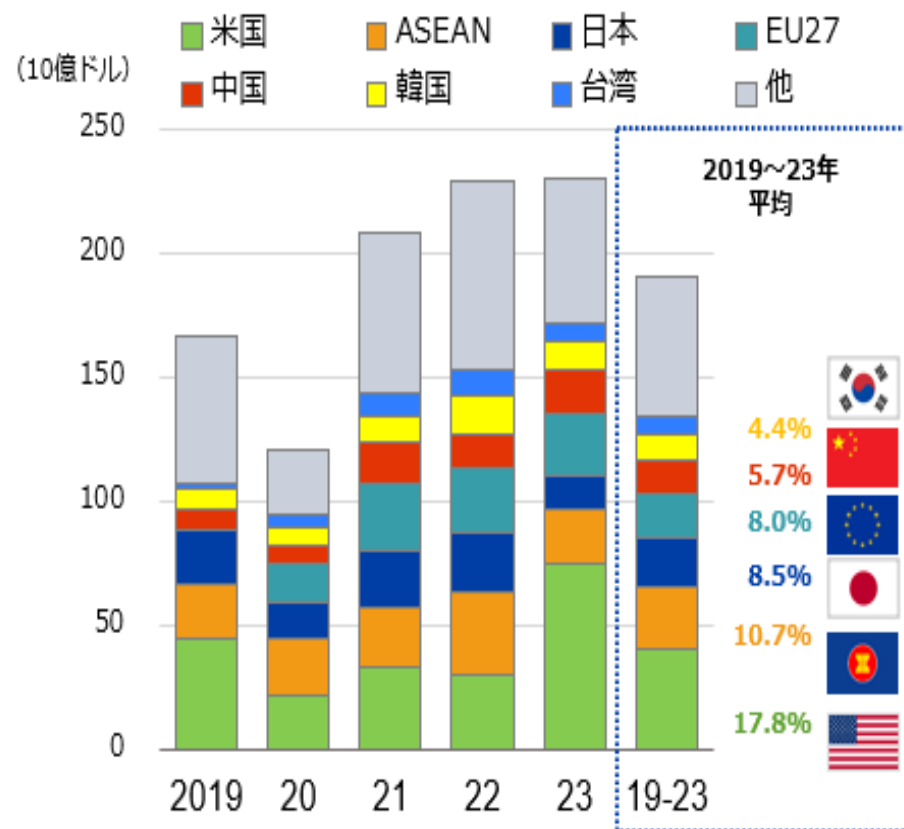
（100万ドル、国際収支ベース、ネット、フロー）

	2021	2022	2023	構成	前年比
ASEAN	207,726	229,153	229,838	100.0	0.3
シンガポール	126,625	141,093	159,630	69.5	13.1
インドネシア	21,131	25,390	21,628	9.4	▲14.8
ベトナム	15,660	17,900	18,500	8.0	3.4
フィリピン	11,983	9,492	8,864	3.9	▲6.6
マレーシア	12,144	17,284	8,782	3.8	▲49.2
タイ	14,417	11,082	4,548	2.0	▲59.0
カンボジア	3,484	3,579	3,959	1.7	10.6
ミャンマー	1,005	2,981	2,204	1.0	▲26.1
ラオス	1,072	636	1,781	0.8	180.1
ブルネイ	205	▲284	▲57	—	—

（出所）ASEAN事務局資料を基にジェトロ作成

ASEANの対内直接投資（投資国・地域別）

（国際収支ベース、ネット、フロー）

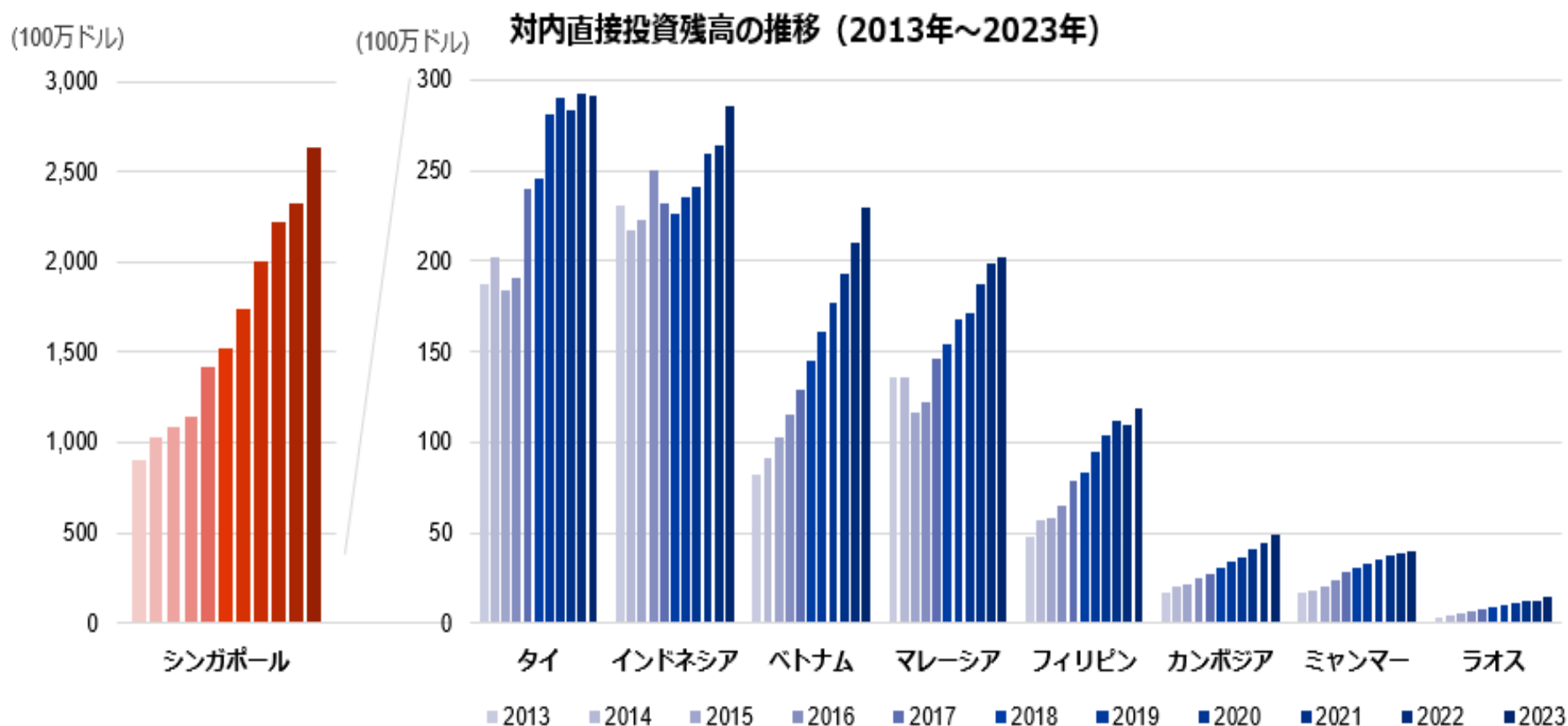


（注）米国の18年など、投資流出（マイナス）は非表示としてある。

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

ASEAN各国の対内直接投資残高（UNCTAD）

- ASEAN各国への直接投資残高をみると、2013年～2023年の間では、すべての国で右肩上がりとなっている。
- 地域内の金融ハブであるシンガポールへの残高が格別に大きいほか、ベトナムの増加が著しい。



【参考】 中国企業のASEANへの生産拠点設置が拡大（2023年）

- ・ コロナ中から進んでいた中国企業のASEAN進出は、2023年になって更に拡大傾向にある。
- ・ タイでの生産品目はプリント回路基板(PCB)やEV・電池関連等が多い。主に米国向け輸出が念頭にある。

最近の中国企業のタイ工場への投資事例



企業名	時期	投資額	概要
沪士電子	2022/06	約370億円	プリント回路基板（PCB）工場
BYD	2022/08	約700億円	EV工場
中京電子	2022/12	約105億円	車載向け多層系プリント基板
中富電路	2022/12	約100億円	プリント回路基板（PCB）工場
奥士康	2022/12	約230億円	プリント回路基板（PCB）工場
四会富仕	2023/02	約98億円	プリント回路基板（PCB）工場
常州澳弘電子	2023/06	約120億円	家電用PCB工場
南亞新材	2023/06	約140億円	PCB材用銅張積層板（CCL）
広州汽車	2023/07	約244億円	AIONブランドのEV工場
生益電子	2023/07	約140億円	プリント回路基板（PCB）工場
生益科技	2023/08	約290億円	CCL・ボンディングシート工場
長安汽車	2023/08	約362億円	EV工場建設
方正科技	2023/09	約190億円	高密度相互接続（HDI）PCB
江蘇通用科技	2023/09	約380億円	ラジアルタイヤ工場拡張
景旺電子	2023/09	約140億円	PCB工場；初の海外工場
鵬鼎控股	2023/09	約2.5億ドル	プリント回路基板（PCB）工場
百能創園	2023/09	約93億円	希少糖工場；米国向け

（出所）各社発表や報道資料を基にジェトロ作成（タイを中心に記載）

中国企業のベトナム工場への投資事例



企業名	時期	投資額	概要
BYD	2023/01	約2.5億ドル	EV部品工場
BOE	2023/01	約4億ドル	有機ELスクリーン
BYD	2023/08	約211億円	タブレット端末工場に追加投資
天合光能 トリナ	2023/09	約4億ドル	3工場目；米国向けパネル
JAソーラー	2023/11	約3.8億ドル	北部バクザン省工場に追加投資

中国企業のインドネシア工場への投資事例



企業名	時期	投資額	概要
浙江偉明環保	2022/01	約3.9億ドル	ニッケル精錬所建設を発表
浙江海亮	2023/06	約1,220億円	銅箔工場に着工；EV電池用
新鳳鳴／桐昆	2023/06	約1.2兆円	石油プラント
天合光能 トリナ	2023/06	約150億円	太陽電池工場

中国企業のマレーシア工場への投資事例



企業名	時期	投資額	概要
億緯鋰能 EVE	2023/06	約4.2億ドル	リチウム電池工場
シノボント	2023/10	約634億円	太陽電池向け封止フィルム
旗浜光能	2023/11	約950億円	サバ州；太陽光発電向けガラス

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

日本の直接投資フロー（日本銀行）

- 日本の対ASEAN直接投資（ネット、フロー）は、対中国を上回る水準で推移。

日本の対ASEAN直接投資（国別）
（国際収支ベース、ネット、フロー）

（億円、％）

	2020年	2021年	2022年	2023年		
				金額	伸び率	構成比
ASEAN	16,151	35,698	29,075	28,437	-2.2	11.0
タイ	2,834	4,995	7,912	4,981	-37.0	1.9
シンガポール	5,980	19,241	8,444	7,776	-7.9	3.0
ベトナム	2,516	4,087	4,175	5,909	41.5	2.3
インドネシア	1,781	3,222	4,091	4,191	2.4	1.6
マレーシア	1,634	2,659	2,372	2,854	20.3	1.1
フィリピン	1,097	1,265	1,705	2,357	38.2	0.9
カンボジア	135	204	285	207	-27.4	0.1
ラオス	6	8	22	23	4.5	0.0
ミャンマー	179	58	54	129	138.9	0.0
（中国）	10,702	13,146	6,745	3,931	-41.7	1.5
（米国）	57,900	88,634	84,378	96,213	14.0	37.2
（世界）	106,463	229,371	213,193	258,535	21.3	100.0

（出所）日本銀行資料を基にジェトロ作成

日本の対ASEAN直接投資（業種別）
（国際収支ベース、ネット、フロー）

（億円、％）

	2020年	2021年	2022年	2023年		
				金額	伸び率	構成比
ASEAN	16,151	35,698	29,075	28,437	-2.2	100.0
製造業	5,785	19,849	10,374	9,292	-10.4	32.7
食料品	1,658	896	232	-339	-246.1	-1.2
化学/医薬	873	11,932	1,044	619	-40.7	2.2
鉄/非鉄/金属	742	1,463	1,367	689	-49.6	2.4
一般機械	226	808	1,134	1,295	14.2	4.6
電気機器	1,473	1,628	2,020	2,581	27.8	9.1
輸送機器	363	1,764	1,844	2,147	16.4	7.6
非製造業	10,467	15,849	18,701	19,145	2.4	67.3
卸売/小売業	1,784	4,211	5,828	6,439	10.5	22.6
金融/保険業	3,663	3,283	5,570	4,116	-26.1	14.5
不動産業	1,022	1,716	1,310	3,416	160.8	12.0
サービス業	901	1,967	1,325	503	-62.0	1.8

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

日本の直接投資収益（日本銀行）

- 日本のASEANからの直接投資収益は4兆5,400億円。世界全体の17%を占める。

日本の対ASEAN直接投資収益（国別）
(億円、%)

	2020年	2021年	2022年	2023年		
				金額	伸び率	構成比
ASEAN	22,593	29,674	40,298	45,380	12.6	17.1
シンガポール	7,329	10,631	14,261	15,327	7.5	5.8
タイ	8,542	10,039	12,476	14,339	14.9	5.4
インドネシア	2,018	3,821	5,750	6,893	19.9	2.6
ベトナム	2,090	1,733	3,814	4,705	23.4	1.8
マレーシア	1,409	1,974	2,292	2,431	6.1	0.9
フィリピン	1,042	1,387	1,439	1,406	-2.3	0.5
その他	163	89	266	279	4.9	0.1
インド	625	1,408	3,392	4,219	24.4	1.6
オーストラリア	4,804	14,663	28,107	22,527	-19.9	8.5
中国	20,658	25,616	27,284	26,550	-2.7	10.0
米国	24,901	50,629	76,338	72,326	-5.3	27.3
E U	16,825	24,824	33,840	38,407	13.5	14.5
世界	123,865	208,024	275,158	265,224	-3.6	100.0

日本の対ASEAN直接投資収益（業種別）
(億円、%)

	2020年	2021年	2022年	2023年		
				金額	伸び率	構成比
ASEAN	22,593	29,674	40,298	45,380	12.6	100.0
製造業（計）	12,388	15,987	19,313	21,431	11.0	47.2
食料品	1,376	1,552	1,143	1,391	21.7	3.1
化学/医薬	1,224	2,160	1,988	1,872	-5.8	4.1
ゴム/皮革	851	706	865	707	-18.3	1.6
鉄/非鉄/金属	647	1,473	1,658	1,840	11.0	4.1
一般機械	1,014	1,314	1,425	1,844	29.4	4.1
電気機器	2,143	2,694	2,652	3,564	34.4	7.9
輸送機器	4,495	4,606	7,710	7,972	3.4	17.6
非製造業（計）	10,205	13,687	20,985	23,949	14.1	52.8
運輸業	563	797	1,149	1,427	24.2	3.1
通信業	263	304	656	603	-8.1	1.3
卸売/小売業	4,019	7,342	9,418	12,446	32.2	4.7
金融/保険業	4,391	4,055	7,393	6,797	-8.1	2.6

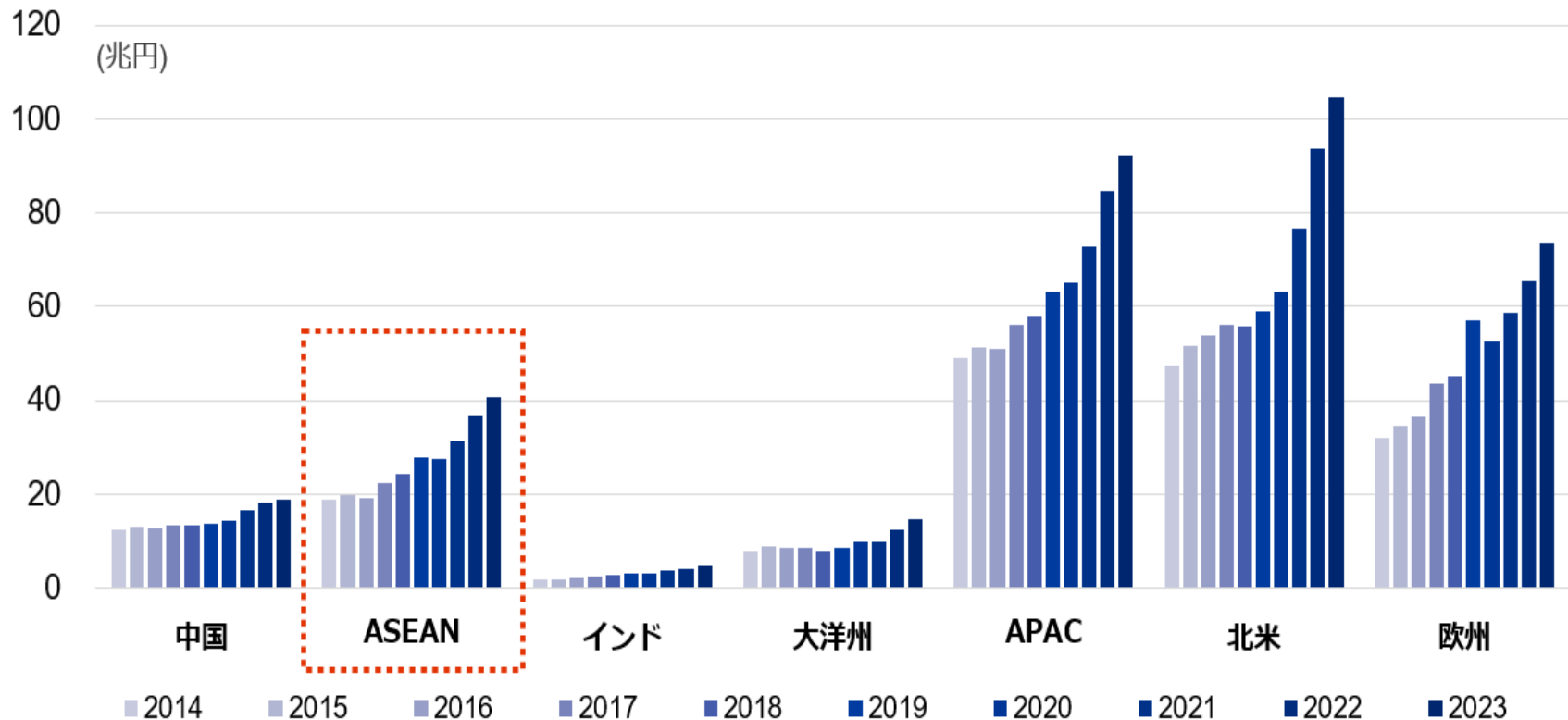
(出所) 日本銀行資料を基にジェトロ作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

日本の直接投資残高（日本銀行）

- 日本の対外直接投資残高をみると、アジア太平洋地域(APAC)は北米・欧州を超える最大の投資先。
- なかでもASEANへの投資拡大が継続。シンガポール、タイへの残高が多い。国によって業種に濃淡がある。

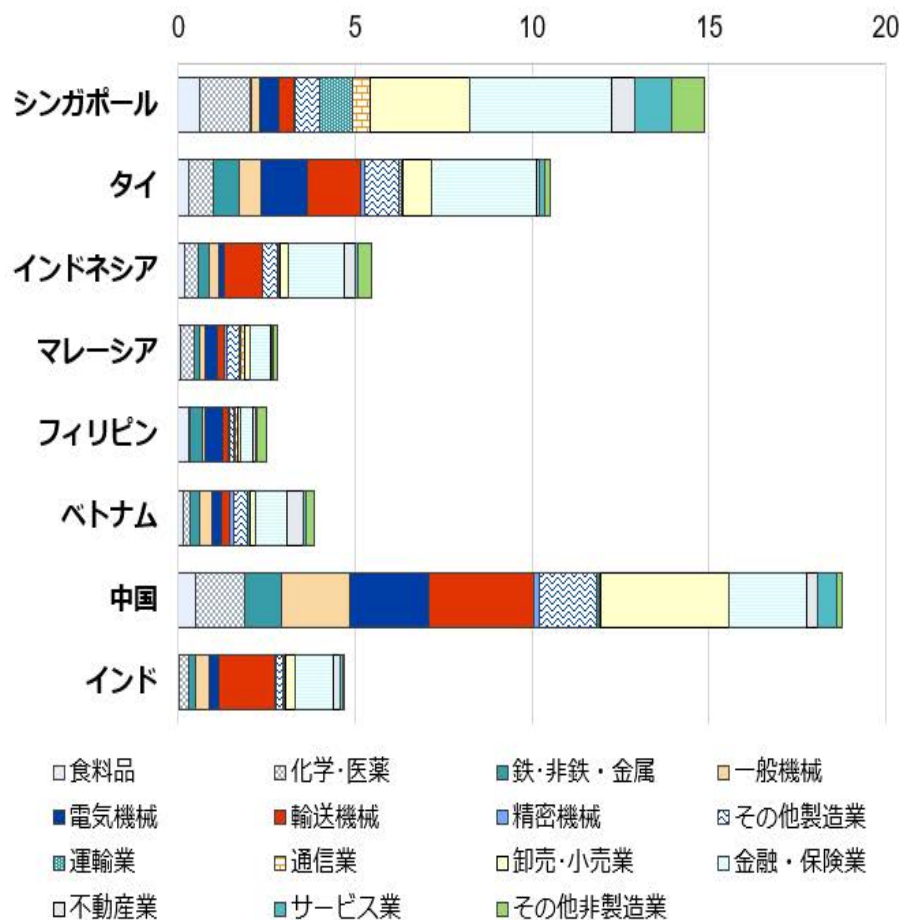
日本の対外直接投資残高（地域別）



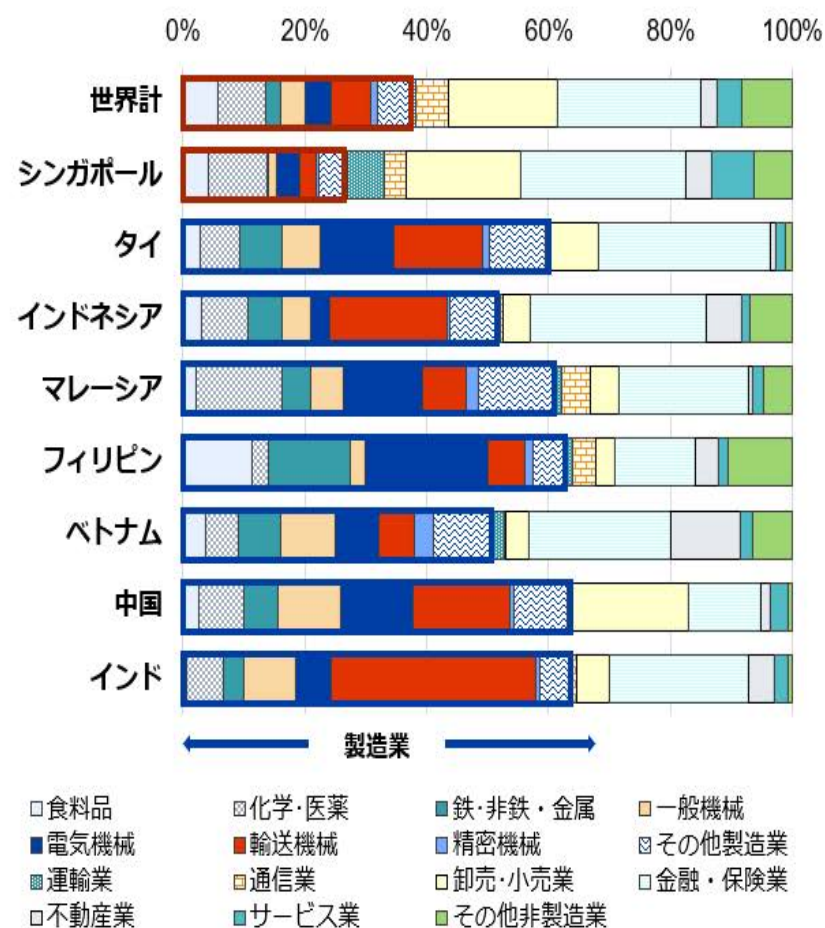
日本の直接投資残高（日本銀行）

金額（2023年末）

(兆円)



業種別構成比（2023年末）



(資料) 日本銀行「対外直接投資残高（地域別・業種別）」よりジェトロ作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

ASEAN各国の産業上の注目ポイント

- ・ タイをはじめ、脱炭素、EV、消費市場などが注目点。
- ・ 資源輸出を制限して、自国での付加価値化を高めようとする動きがみられる。

タイ



景況感が悪化、自動車販売減少

国家戦略「バイオ・循環型・グリーン（BCG）」経済を推進。

中国のEV企業・米国のテック企業（GAFA等）に秋波を送る。

自動車ローンの厳格化によりピックアップ販売減。景況感が悪化。

ベトナム



脱炭素化と電源確保の両立に苦慮

第8次国家電力マスタープラン（PDP8）が2年遅れで2023年5月に承認。石炭火力発電の割合を抑制しつつ、増加する電力需要にどのように対応するか難しい舵取り。

エネルギー分野は、法令整備や信用リスクなど課題が複雑で、機会はあるがリスクも大。首都ハノイ含む北部では電力逼迫が続き、製造業の操業に影響。

カンボジア



官民フォーラム等開催で投資環境整備急ぐ

日・カンボジア官民合同会議（2023年10月）、官民合同フォーラム（同年11月）を開催。投資環境整備を行うとともに、海外でのトップセールス（日本における首相セミナーなど）も同時並行ですすめている。

ラオス



水力発電に関心高まる

中老鉄道開通1年を経て貨物・乗客が増加する中、日系企業では自動車部品のタイ・中国間の輸送に活用するトライアルが実施。ラオスの水力を中心としたクリーンエネルギーに着目した事業展開やクリーンエネルギー開発で様々な動き。

ミャンマー



決済手段の多角化

米国の経済制裁が強化される中、ドルを基準とした決済が困難になってきている。タイバーツや中国元など代替決済手段確保が重要となる。

シンガポール



脱炭素、AIなど新技術対応の取り組み加速

50年までのネットゼロ達成を目指し、環境報告義務対象拡大や発電燃料への水素・アンモニア導入方針など脱炭素の取り組みが拡大。

AIなど新技術の普及への対応で、規制やガイドラインの整備、情報通信インフラの整備計画を発表。

インドネシア



新しい輸出入制度、EV、首都移転

国産化強化の政策は継続中で、輸入枠を削減される事態が発生。EV投資促進・普及政策により新たに進出を検討する中国企業も。

開発が進む新首都やカーボン・クレジット取引所開設等脱炭素推進の動きにも関心が寄せられる。

上半期の自動車販売は振るわない。

マレーシア



高付加価値品、DX、小売・流通、脱炭素

製造業では製品の高付加化と多品種・小ロット化が鍵。

デジタル技術を駆使した社会課題解決、購買力増に伴う小売市場の取り込み、脱炭素分野での販路開拓に機会。

フィリピン



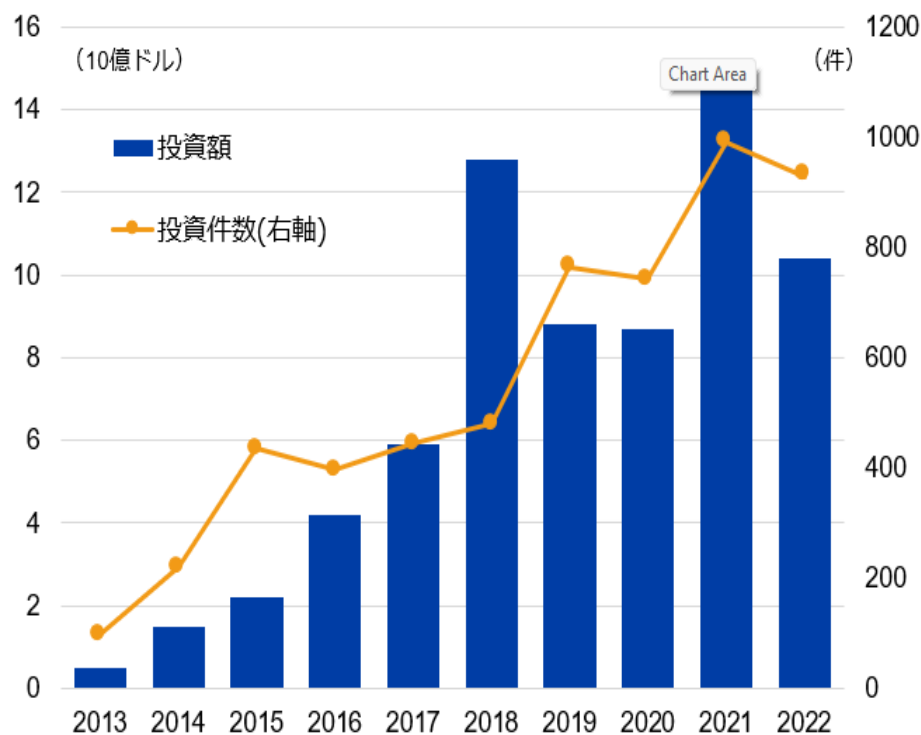
再エネ分野の外資誘致加速、グリーンレーン

投資許可を迅速化するグリーンレーンが導入。関心の高い再エネ分野などの投資誘致が加速している。小売りを中心とするサービス業、不動産、金融などのフィリピン国内市場をターゲットとした企業の進出が活発化している。

東南アジアのテック系スタートアップへの投資

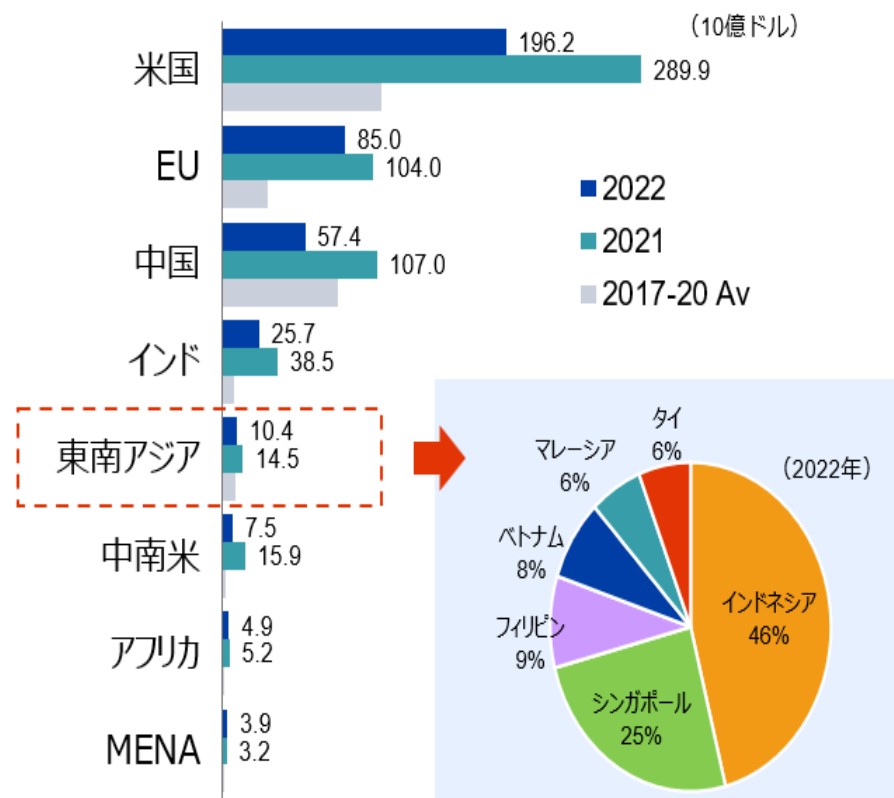
- 2022年中の東南アジア域内のテック系スタートアップへの投資額は929件、新型コロナ以前の水準を保っている。
- 地域別の比較ではインドに次ぐ市場。2022年のテック投資は、2017～20年の平均を上回っている。

東南アジアのテック系企業へのVC投資額
(年別)



(出所) Cento Ventures 資料を基にジェトロ作成

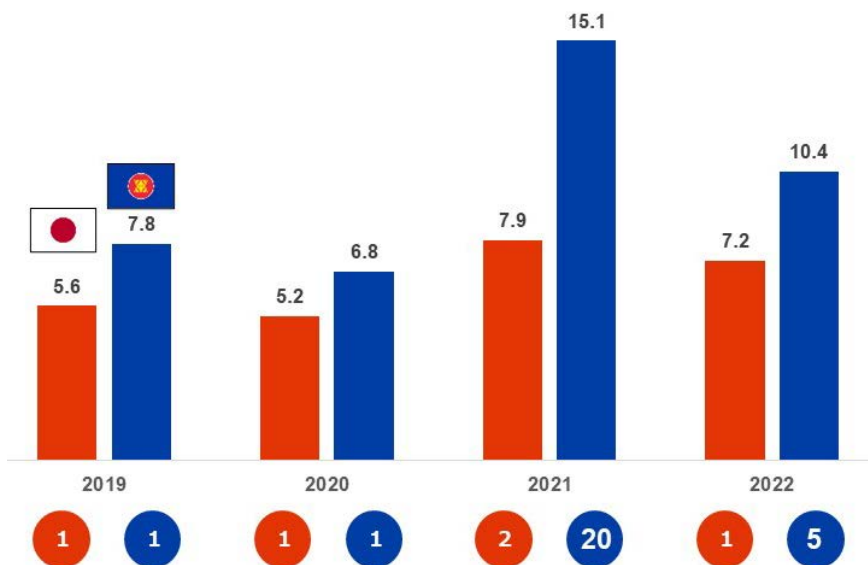
テック系企業へのVC投資額 (地域別)



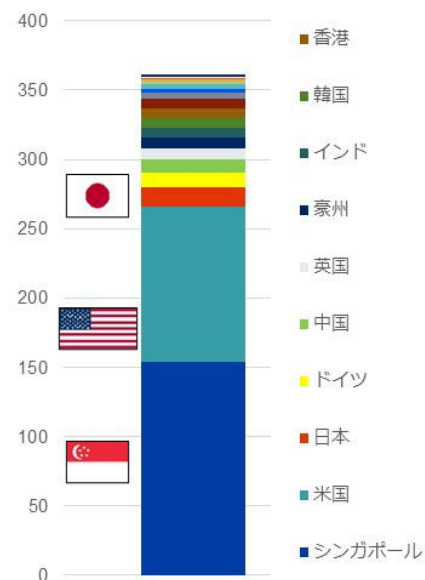
Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

Developing Asia : スタートアップ°

ASEANと日本のスタートアップ資金調達額（上段・10億米ドル）
・ユニコーン誕生数（下段・社数）



インドネシアのスタートアップへの外国投資家の投資件数内訳（左）

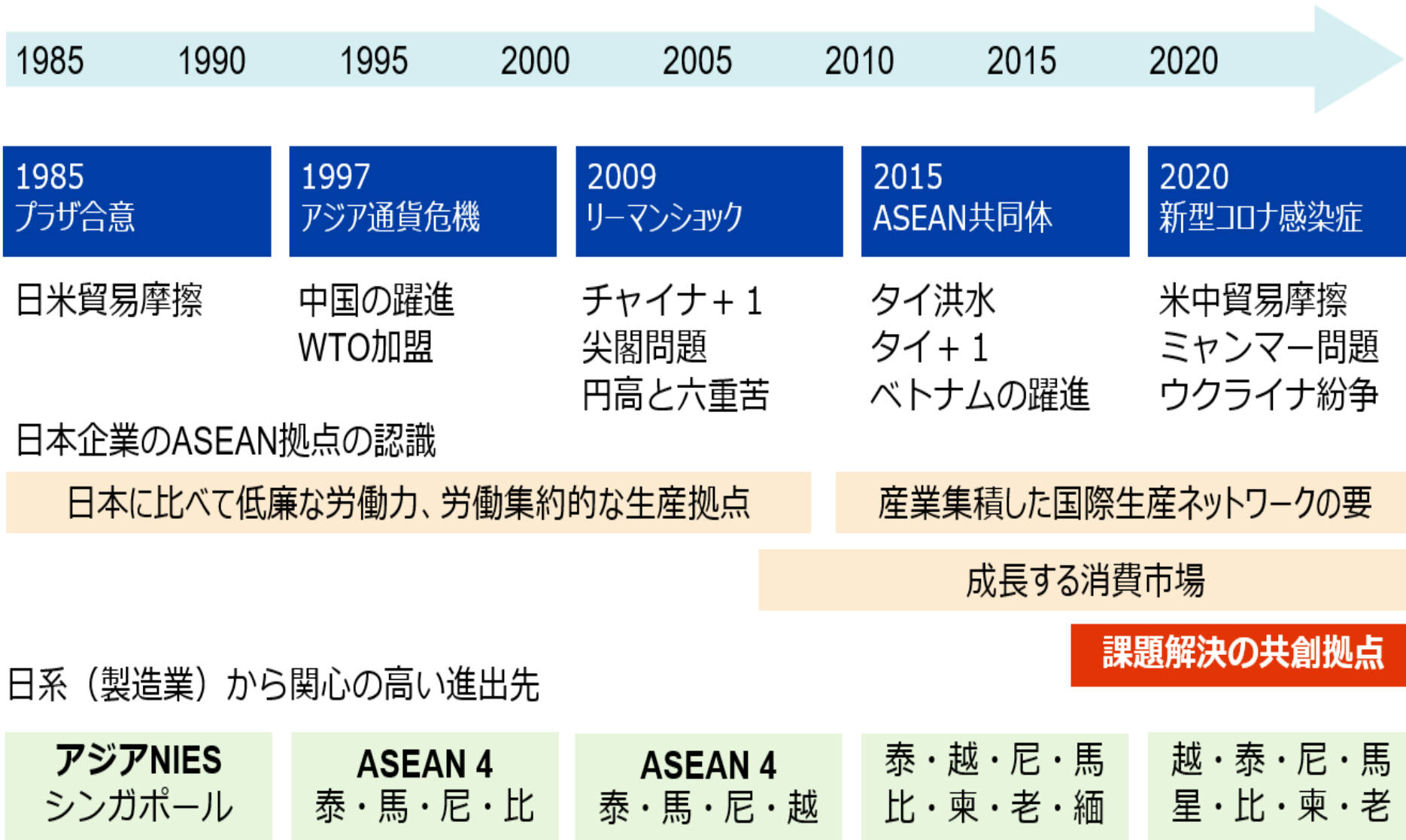


ASEANでの日本企業の大型投資案件（右）

年	日本企業	投資先	投資額
2020	MUFG	Grab	783 億円
2021	みずほ銀行	MOMO	150 億円
2022	みずほ銀行	Tonik	70 億円
2022	MUFG	Akulaku	260 億円
2023	みずほ銀行	Kredivo	170 億円

（出所）左：State of the ASEAN Technology Ecosystem Report H1 CY2023 (January Capital)、2023 年上半期スタートアップ調達トレンド (INITIAL)をIMF Domestic Currency per U.S. Dollar, Period AverageでUSD換算、The Complete List Of Unicorn Companies (CB Insights)、右：Crunchbaseより集計、各社プレスリリース等参照

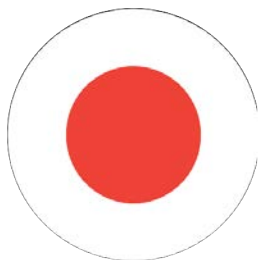
日本とASEANの関係の変化



FPCI*-ERIA 調査結果 2024: 各国への見方の特色と傾向



A reliable partner
in times of crisis
危機の際のASEANの
信頼できるパートナー



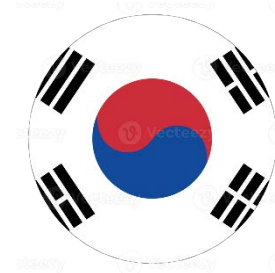
The most
trustworthy but
not so relevant
for future
最も信頼できるが、将
来的には適切なパー
トナーではない



The most
beneficial
economic
partner but the
least trustworthy
最も有益な経済パー
トナーだが、最も信頼
できない



Limited
influence but a
credible partner
for the Global
South
影響力は限られてい
るが、グローバルサウ
スにとって信頼できる
パートナー



Strong
influence in
Soft-Power
ソフトパワーにおける
強い影響力

* FPCI(Foreign Policy Community of Indonesia) : インドネシアにおける主要な独立系的外交政策シンクタンク

ASEANからの期待

分野	中国	インド	日本	米国	韓国
信頼性 (Trustworthiness)	10.45%	1.53%	41.43%	10.65%	3.11%
ソフトパワーの 影響 (Soft-power influence)	26.04%	2.71%	19.43%	16.77%	19.58%
経済成長の有 益なパートナー (A good partner for economic growth)	43.93%	2.66%	14.99%	18.15%	4.04%

- 日本は依然として ASEAN諸国にとって最も信頼性の高い国だが、経済成長の有益なパートナーとは見られていない
- 中国は ASEAN 諸国との経済協力で主導的な役割を担うようになっているが、依然として信頼性が低い
- 韓国は ASEAN でより影響力を高めるため、ソフトパワーを一層活用している

ERIA（東アジア・ASEAN経済研究センター）の概要

- ASEAN各国と域外パートナー国との協力・連携を進め、政策研究・提言を行う国際機関（「東アジア版OECD」）
- 日本が主導し、東アジア各国首脳の合意に基づき2008年6月に設立



3rd ERIA's Extraordinary Governing Board Meeting, Feb 2024

メンバー国：16カ国

ASEAN10カ国 + 日本、インド、豪、NZ、中国、韓国

理事会議長：ラモン・ロペス・元フィリピン貿易産業大臣

日本理事：榊原定征・元経団連会長

事務局

事務総長：渡辺哲也 ※職員166名(2024年10月)

ERIAの主要活動分野

- 各国の研究機関、政府、産業界と連携し、経済・エネルギー、デジタル、ヘルスケア、環境、農業などの領域において調査・研究、政策提言を実施。
- 産官学の政策対話の場も提供。

Economy&Trade

貿易投資

サプライチェーン

Energy

脱炭素

エネルギーtransition

Digital

デジタル・イノベーション

スタートアップ

Health Care

アクティブエイジング

Environment

海洋プラスチックごみ対策

Agriculture

食糧安全保障

これまでの成果

●研究プロジェクト

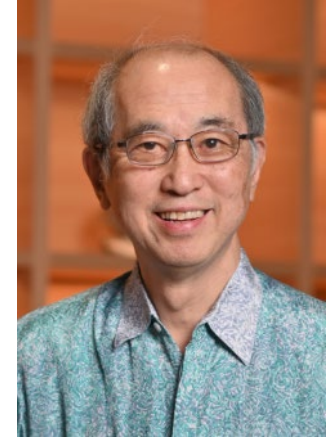
Comprehensive Asia Development Plan



ASEAN/East Asia NTM (Non-tariff measures) Database



木村 福成
Senior Research
Fellow



浦田 秀次郎
Senior Research
Fellow

●出版物（2024年11月現在）

- ERIA Discussion Paper : 538
- ERIA Research Project Reports: 300
- ERIA Books : 78
- 商業出版 : Routledge publication on all topics : 27冊
- 学術雑誌・書籍への投稿・掲載
- 国際会議での発表・報告 : East Asian Economic Association (EAEA)年次大会への参加。



AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）

2022/1

岸田首相施政方針演説: AZECを提唱

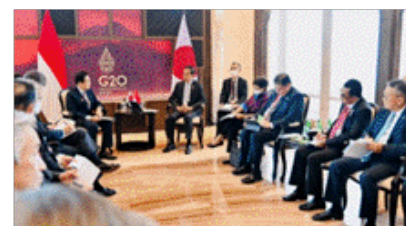
- 水素やアンモニアなど日本の技術、制度、ノウハウを活かし、世界、特にアジアの脱炭素化に貢献し、技術標準や国際的なインフラ整備をアジア各国と共に主導
- アジア有志国と力を合わせてAZECの設立を目指す



2022/11

G20サミット サイドライン: 日尼首脳はAZEC構想を共同発表

- アジアはエネルギー移行を実現するための協力モデルとなると確信
- エネルギー移行が経済成長を牽引するとの考えを共有し、他のアジア諸国に対し、このイニシアチブに参加するよう呼びかけ
- AZECの協力を発展させることがアジアの協力モデルの先駆けとなることを希望



2023/3

第1回AZEC閣僚会合: 協力枠組みとしてAZECを立ち上げ

パートナー国: オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

国際機関: IEA、ERIA



2023/12

AZEC首脳会合: AZECの基本原則に合意

- 脱炭素に向けた基本原則(脱炭素・経済成長・エネルギー安全保障の同時実現、多様な道筋によるネットゼロ実現)
- 政策策定支援(ERIAにアジア・ゼロエミッションセンターの設立を招請)、官民連携促進(AZECを支援する賢人会議の歓迎)
- 脱炭素技術分野での協力強化、製造業のサプライチェーングリーン化、トランジションファイナンス促進



2024/8

第2回AZEC閣僚会合: 協力分野の具体化

- AZECの基本原則の再確認
- 今後10年を見据えた電力、運輸、産業部門の脱炭素化を促進する分野別イニシアティブに合意
- アジア・ゼロエミッションセンターの設立



ERIA-アジア・ゼロエミッションセンター

- アジア・ゼロエミッションセンターは、知見の共有、政策やプロジェクトに関する調査の実施、多様なステークホルダーとの対話の推進を通じて、AZECパートナー国におけるエネルギー移行の促進及び脱炭素化に向けたビジョン、ロードマップ、政策の策定を支援するためのプラットフォームとして機能していく

センターの研究の柱

Decarbonisation Roadmap

脱炭素に向けた目標・タイムラインの設定やキードライバーの特定のための客観的且つ現実的なロードマップの提示を通して、各国のエネルギー移行促進に向けた戦略・計画策定を支援する

Sector Specific Actions

脱炭素に向けてキーとなるセクターや技術に対しより深い洞察を提供する

- Power : 送電網 (i.e. ASEANパワーグリッド)
- Mobility : 次世代モビリティ (i.e. 日・ASEAN次世代自動車産業戦略)
- Industry : 省エネ機器 (i.e. ヒートポンプ、小型貫流ボイラー)
- Cross-sectoral: 水素・アンモニア、バイオマス、天然ガス、CCUS/カーボンリサイクル、重要鉱物

Market Enablers

脱炭素に向けて不可欠となる技術の価値が適切に評価され十分な投資を呼び込めるような市場構造をコーディネートする

- ・グリーン/トランジションファイナンス (Asia Transition Finance Study Group)
- ・カーボンマーケット



アジア・ゼロエミッションセンター立ち上げ式
(2024年8月21日)



AZECアドボカシーグループブラウンドテーブル
(2024年8月20日)

Copyright © 2023 ERIA. All rights reserved.

Establishment of E-DISC

The Launch of E-DISC



E-DISC was launched on 24 August 2023 in Jakarta. Co-hosted by the Coordinating Ministry for Economic Affairs, Republic of Indonesia.

E-DISC Missions



Catalyze digital innovation to empower people, governments, and businesses to promote sustainable development.



Provide a platform for knowledge sharing, training, and collaboration.



Prepare people for the jobs of the future nurturing tech-savvy talent to support entrepreneurship and startups.

E-DISC Priorities

Digital Trade



Utilizing technology to bolster digital goods and services, Global Value Chains, and e-commerce.

Data Governance



Developing unified rules and cybersecurity measures.

Innovation and Entrepreneurship



Empowering small and inclusive businesses and startups through technology and innovation.

ERIA Serves as Knowledge Partner for Digital Economy Framework Agreement (DEFA) Negotiations

DEFA is **first major regionwide digital economy agreement in the world**. The ASEAN Digital Economy Framework Agreement (DEFA) aims to **accelerate ASEAN's transformation into a leading digital economy**, fostering greater digital cooperation.

Regional Support	Country-Specific Support	Network and Resources
<ul style="list-style-type: none"> Evidence-based research and recommendations 	<ul style="list-style-type: none"> In-country training and capacity building program 	<ul style="list-style-type: none"> Extensive research network in ASEAN and East Asia
<ul style="list-style-type: none"> Discussion and issues papers on digital economy 	<ul style="list-style-type: none"> Demand-driven research based on country's needs 	<ul style="list-style-type: none"> Regional presence (ASEAN sectoral bodies)
<ul style="list-style-type: none"> Stakeholder engagement forum 	<ul style="list-style-type: none"> Post-negotiations and implementation activities 	<ul style="list-style-type: none"> Global partnerships (G-20, G-7, OECD)

E-DISC Policy Papers for DEFA (Submitted 7 out of 13)



Electronic
Signature &
Authentication



Online Consumer
Protection



Cybersecurity
Cooperation



Competition
Policy and
Digital
Economy



Digital
Payments



Electronic
Invoicing



Unsolicited
Commercial
Electronic
Message

ASEAN Startup Ecosystem

Objective	Generate ASEAN startup ecosystem that contribute to the regional growth and solving issues in the region, as well as establishing connection with global ecosystems.
Activities	<ul style="list-style-type: none">• Holding events.• Forming networks.• Creating annual white papers.
Demarcation from Startup Accelerator	<ul style="list-style-type: none">• Pursuing the creation of impactful startup that address social issues.• Deepening policy research.• Not support individual startups but forming ecosystem.



E-DISC Membership Program

Promote dynamic ecosystem of collaboration, networking and insights among ASEAN startups and partners.



ASEAN Startup White Paper

Analyze current state of startup ecosystem in ASEAN, including risks, challenges and opportunities.



One ASEAN Startup Award

Discover and highlight ASEAN Startups through pitching competition and panelist discussions.



ASEAN Startup Policy Roundtable

Regional dialogue to deepen understanding of startup ecosystem in ASEAN.

One ASEAN Startup Award



2024

APRIL
23RD

**Pre-Event 1 in Manila,
Philippines**

**Digital/AI
Category**

FATHOMX

AI-powered
screening tools for
cancer

**Impact Startup
Category**

REZBIN

Waste management
startup



2024

JUNE
25TH

**Pre-Event 2 in Kuala
Lumpur, Malaysia**

**Digital/AI
Category**

TOY EIGHT

AI-powered
screening tools for
child development

**Impact Startup
Category**

MIDWEST COMPOSITES

Natural-fabric
based for
industrial material



2024

SEPTEMBER
2ND

**Pre-Event 3 in Phnom Penh,
Cambodia**

**Digital/AI
Category**

pinara IoT

AI-powered screening
for agriculture,
building, and cities

**Impact Startup
Category**

Sala
The premiere school management
system in Cambodia

All-in-one platform
for students and
youth

Supply Chain Digitalization

Background and Objective

ASEAN and East Asia face challenges related to emerging supply chain issues



**The dynamics of
geopolitical
environment**



New social values



**Diversification of
customers and rise of
high-tech industries**



**Increasing
challenges for food
security**



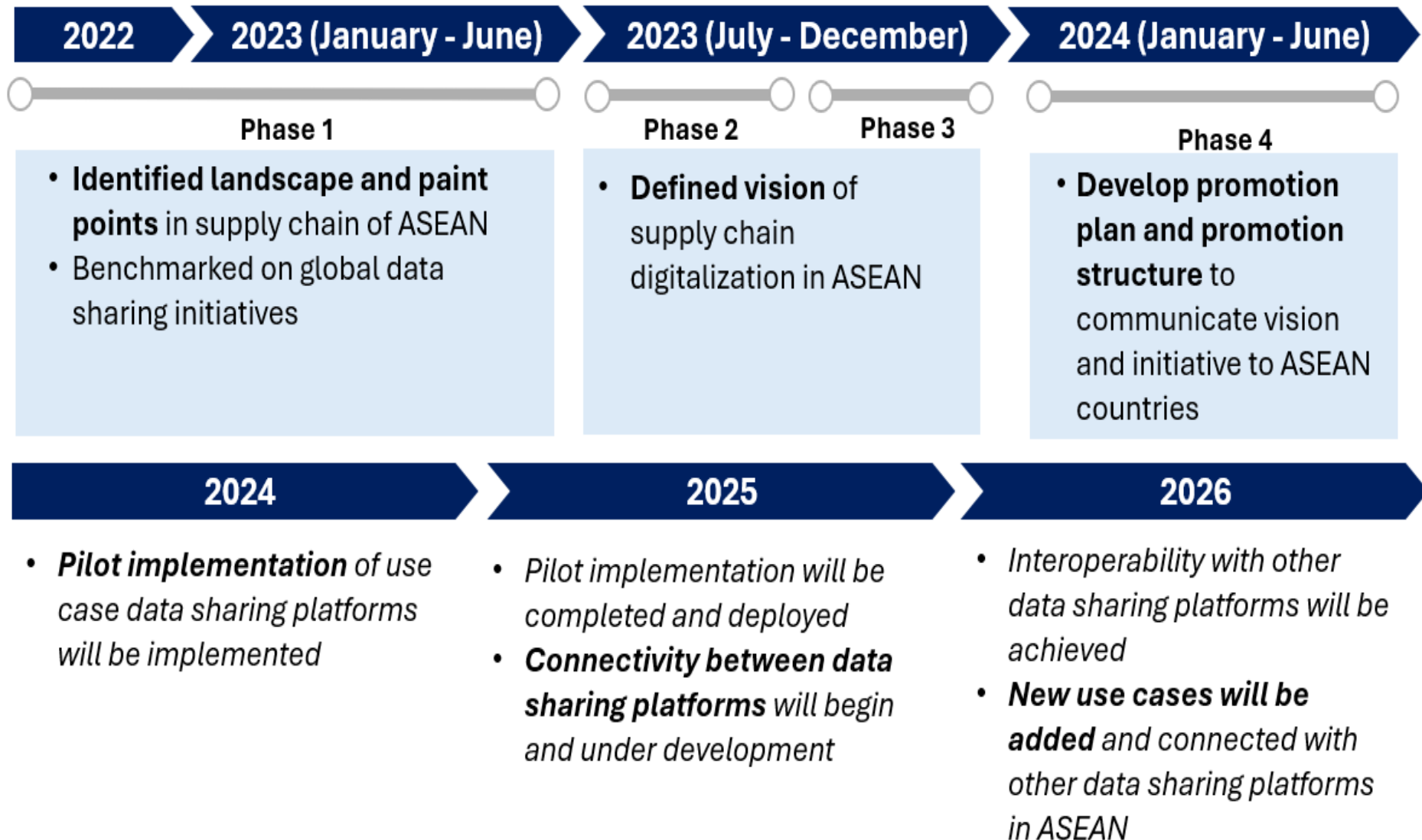
**Increasing risks
(such as COVID-19)**



**Environmental Issues
and the rise of circular
economy**

To overcome challenges collaboratively, ERIA aims to provide a dialogue platform for stakeholders to discuss benefits through data-sharing across supply chains.

Milestone of Supply Chain Digitalization Project



Mission and Goals:



The World to
Learn From
Southeast Asia



Identifying &
Nurturing
Regional Interest



Redefine
Southeast Asia as
Epicentrum of
Governance

Four Pillars of ERIA School of Government:



ERIA School of Government

1. Establishing The ERIA School of Government Fellowship

- Global call for fellows to join the ERIA community.
- Engage with talented individuals committed to **regional interest**.
- Hosted in ERIA Office in Jakarta, collaborating with researchers and partners.
- Work closely with the ASEAN Secretariat.
- Provide opportunities to build the ASEAN and regional experts
- Build a community of experts dedicated to regional governance.
- **Objective: For Mid-Career Government Officials, Post-Graduates on Public Policy**
- **Period: Up to 11 month**

2. Establishing The ERIA Executive Training Program

- Develop a Prime Intellectual Club on Government of Southeast Asian and East Asian Mentors
- Cross Discipline public policy approach: Economy, Politics, Social, Science and Technology
- Network hub for Southeast Asian public policy expertise.
- Promote resiliency, growth, and transformation in regional governance.
- **Period: Certified specialized seminar for 1-2 weeks**

Training Program Themes

- **New Developmental State: Resilience, Growth and Sustainability**
- **Science and Technology Policy in the era of Knowledge Economy :Bio Industry policy**
- **Geopolitics of Tech and Economy**
- **Designing Regional interests : Integrating Foreign Policy and regional economy**
- **Food Security and**
- **Transformation on Healthcare Governance: Preventive Healthcare and**
- **Surviving the Aging Society and Child Care**
- **Designing Small and Medium Industry Centered Policy**

Terms / Certificates

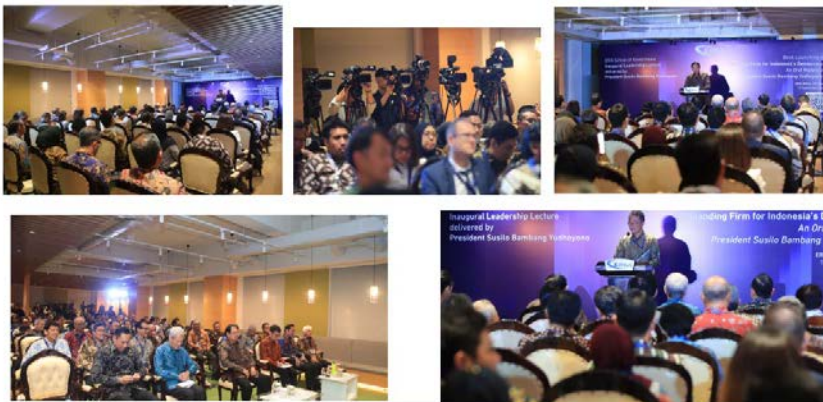
- **Period: 1 day, 2 days and 1-2 weeks Courses**
 - **Certificates: 2 week course**
- Participants receive a digital and Physical certificate. Certificate can be shared on social media, included in CVs, and displayed on LinkedIn. Certified members would join ERIA network and our MOU partners, invited in events and future programs.

3. ERIA Leadership Forum

- Host “ERIA Leadership Forum” and regular high-level public forums.
- Engage with the wider policy community in the region, from Government, Business and Civil Society.
- To be updated with the best practices and experiences on shared interest and common challenges.
- **Period: Facilitating Dialogue or create a monthly leadership forum**

4. Southeast Asian Institutional Memory Project

- Serve as ASEAN’s institutional memory tank/knowledge bank for public policy.
- Overcoming the lack of institutional memory in Southeast Asian public policy.
- Deliver knowledge through publications, dialogues, and executive training programs.
- Enhance global recognition of East and Southeast Asian public policy practices and knowledge and experiences.



ERIA School of Government Inaugural Leadership Lecture
Delivered by The 6th President of Indonesia, H.E. Susilo Bambang Yudhoyono
18 September 2024



ERIA School of Government hosted the '1st Regional Talent Circulation Workshop: ASEAN - Japan' on 4 October 2024